

合併後にもやる「地域審議会」の仕組みをどうするか

本村は、この協議会に6月開催の第9回から正式参加し、これまで関係市町村とさまざまな事項について協議を進めてきました。

なお、任意協議会の終了に伴い、今後はこちらが第一層の理解を得るため、情報提供や説明会を開催し、その後は各市町村議会での議決を経て、法定協議会を設置することが予定されています。引き続き、合併についての詳細な事項の協議を進めていくこととなります。

「特別職の職員」の取り扱いはどうなるか

まず、特別職の職員の取り扱いについては、今回の協議会では以下の2点について、その調整方針が示され、協議の結果、関係市町村の合意が得られました。

●三役及び教育長の身分の取り扱い

新潟市、白根市、豊栄市、小須戸町、横越町、亀田町、岩室村、西川町、味方村、鴻東村、月瀧村及び中之口村の三役及び教育長は失職とする。なお、当該市町村長は、原則として地域審議会委員とするが、その具体的な取り扱いについては、合併関係市町村の長が別に協議して定める。

入役及び教育長の身分の取り扱いについては、合併関係市町村の長が別に協議して定める。

●行政委員会及び監督委員並びにその委員の身分の取り扱い

新潟市、白根市、豊栄市、小須戸町、横越町、亀田町、岩室村、西川町、味方村、鴻東村、月瀧村及び中之口村に置かれていた行政委員会及び監督委員は廃止し、その委員は失職する。

合併とともに、統廃合されることとなりますが、住民に直接関わりをもつものについては、各

「地域審議会」の詳細はUNSN

この地域審議会の概要については、先月の広報「いわむら」でもお知らせしたとおりですが、今回の協議会では、その構成人数や業務内容など、さらに一歩踏み込んだ内容について検討が行われ、以下のとおり決定されました。

- 設置期間
 - ・地域審議会を設置する期間は、合併の日から平成27年3月31日までとする。ただし、地方自治法第252条の19第1項の指定都市の指定があった場合においては、当該指定の日の前日までとする。指定日以後は、行政区ごとに審議会に代わる新たな附属機関を置くものとする。
- 所管事務
 - ・審議会は、その所管する区域（以下「所管区域」という。）に係る次に掲げる事項について市長の諮問に応じて審議し、答申するものとする。
 - (1)合併建設計画の執行状況
 - (2)合併建設計画の変更
- 組織
 - ・審議会の委員は、30人以内をもって組織する。
 - ・委員は、所管区域に住所を有する者で、次に掲げるもののうちから市長が委嘱する。
 - (1)公共の団体等を代表する者
 - (2)学識経験者
 - (3)公募により選任された者
- 任期
 - ・委員の任期は2年とする。
 - ・委員の再任は妨げないものとする。

「地方税の取り扱いはUNSN

第9回協議会では、私たちの生活にとって最も身近な関心事である地方税の調整方法について協議、検討が行われ、関係市町村の合意が得られました。

以下、その内容をお知らせいたしますが、今回はその概要を記載いたしました。さらに詳しく各税目ごとの内容については、後日改めてお知らせします。

下のとおりとなります。

新潟市の制度に統一する。ただし、合併が行われた日の属する年度及びこれに続く5年度に限り、市町村の合併の特例に関する法律第10条第1項の規定により、課税をしないこと又は不均一の課税をすることとする。なお、この場合、合併年度及びその翌年度は現行のとおりとし、それに続く4年度は段階的に調整した税率とする。

なお、本村は、現在、市街化区域に設定されていませんので、この制度はありません。また、合併後においても本村地域が市街化区域に設定されるまでは課税の対象となりません。ただし、将来、都市化が進んだり、政令指定都市の指定を受けた場合など、一定の段階で、その行政区としての見直しが必要になってくるものと思われまます。

今回の協議会では、地方税10項目について協議が行われましたが、現在の岩室村と新潟市の制度を比較すると、その税率が同じものが、以下の7項目となっています。

- 法人市町村民税
- 固定資産税
- 軽自動車税
- 市町村たばこ税
- 鉱産税
- 特別土地保有税
- 入湯税

したがって、本村の場合、これらの税金の取り扱いについては、合併してもこれまでと変わることはありません。

●個人市町村民税の均等割について

現在、この税金の制度については、それぞれの市町村の人口によってその金額が定められています。本村の場合、人口が5万人未満ですので、2,000円ですが、5万人以上では、500円、50万人以上では、3,000円とそれぞれ定められています。したがって、合併後の取り扱いとしては、以下のとおりとなります。

年度	新潟市	岩室村
現在	3,000円	2,000円
H 17	3,000円	2,000円
H 18	3,000円	2,500円
H 19	3,000円	2,500円
H 20	3,000円	3,000円

●事業所税について

事業所税とは、都市環境の整備及び改善に充てる目的税ですが、都、指定都市及び人口30万人以上の都市において、一定規模以上の事業所（家屋の床面積が1,000㎡以上の事業所、従業者数100人以上の事業所）に対して課税すると定められているもので、現在、新潟市は課税されています。

このことから、合併後の取り扱いとしては、以下のとおり調整を行います。

年度	新潟市	岩室村
現在	資産割 600円/㎡ 従業者割 給与総額の0.25%	課税なし
H 17	資産割 600円/㎡ 従業者割 給与総額の0.25%	課税なし
H 18	資産割 600円/㎡ 従業者割 給与総額の0.25%	課税なし
H 19	資産割 600円/㎡ 従業者割 給与総額の0.25%	資産割 300円/㎡ 従業者割 給与総額の0.125%
H 20	資産割 600円/㎡ 従業者割 給与総額の0.25%	資産割 600円/㎡ 従業者割 給与総額の0.25%

●都市計画税について

都市計画税とは、都市計画事業または土地地区画整理事業に要する費用に充てるため、市街化区域内に所在する土地及び家屋に対し、課税されるものです。以

年度	新潟市	岩室村
現在	0.28%	課税なし
H 17	0.28%	課税なし
H 18	0.28%	課税なし (ただし市街化区域が設定された場合は0.05%)
H 19	0.28%	課税なし (ただし市街化区域が設定された場合は0.11%)
H 20	0.28%	課税なし (ただし市街化区域が設定された場合は0.16%)
H 21	0.28%	課税なし (ただし市街化区域が設定された場合は0.22%)
H 22	0.28%	課税なし (ただし市街化区域が設定された場合は0.28%)

市町村合併地区別説明会開催のお知らせ

No.	期日	時間	会場	対象地区
1	11月11日(火)	午後7時～9時	すこやかセンターやすら木	間瀬地区 全域
2	11月12日(水)	午後7時～9時	中央保育園	金池、石瀬、岩室、橋本、久保田、猿ヶ瀬
3	11月16日(日)	午前10時～正午	JA越後中央岩室支店	南谷内、北野、夏井、西中、湯上、白鳥、西長島、横曽根、西船越、新谷、油島、高畑
4	11月16日(日)	午後1時～3時	農村環境改善センター	和納4、5、6、7、8、9、10、11区
5	11月16日(日)	午後7時～9時	和納小学校	和納1、2、3、12区、三田、原、津雲田、富岡、高橋

一緒に考えましょう。市町村合併

市町村合併の行方 No.21

新潟市の制度に統一する。ただし、均等割については、合併が行われた日の属する年度及びこれに続く3年度に限り、市町村の合併の特例に関する法律第10条第1項の規定により、不均一の課税をする。なお、こ

新潟市の制度を適用する。ただし、合併が行われた日の